

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月15日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 フェスタリアホールディングス株式会社

【英訳名】 Festaria Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貞松 隆弥

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目20番9号

【電話番号】 03-6633-6869(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 姉川 清司

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目20番9号

【電話番号】 03-6633-6869(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 姉川 清司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	4,373,320	4,447,987	8,660,063
経常利益 (千円)	74,296	51,885	159,940
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	48,651	34,819	57,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,153	23,152	142,430
純資産額 (千円)	1,359,249	1,412,505	1,408,537
総資産額 (千円)	7,031,098	7,117,583	6,718,300
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.31	29.44	49.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.31	28.12	46.66
自己資本比率 (%)	18.8	19.3	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,468	37,206	245,963
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,951	71,807	264,777
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,495	178,013	18,241
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	999,070	1,011,168	966,459

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	97.39	162.80

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年9月1日～2024年2月29日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかながら回復の動きがみられたものの、地政学的緊張が長期化するなか、原材料・エネルギー価格の高騰、中国経済の停滞、インフレ抑制に向けた世界的な金融引き締めに伴う影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界は、インバウンド需要の回復もあり、ハイブランドを中心に高額品が堅調であった一方で、物価上昇を背景とした節約志向の高まりに加え、原材料費の高騰や慢性的な人材不足など、業績への下押しリスクが継続しており、総じて厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き「強みの進化」と「ビジネスモデルの再構築」を中期の基本方針に掲げ、当社の強みを進化させることで付加価値の高い商品やサービスを継続的に創出し、持続的な成長を可能とする経営基盤の確立を目指しております。

主な取り組みとして、進行する消費の二極化を踏まえ、高価格帯を中心とした商品ラインナップの充実を図るとともに、富裕層をターゲットとしたプロモーションイベントやポップアップストアの開催、百貨店外商やプライベートバンクとの連携など、新たな客層へのアプローチを強化しました。

成長投資と位置付けているDX（Digital Transformation）推進については、攻めのDXとして主にブライダルジュエリーを中心にジュエリーの3Dデジタルカスタマイズシステムを本格展開したほか、OMO（Online Merges with Offline）戦略をサポートするCRM（Customer Relationship Management）システム「festaria Members Club」を実装し、オンラインショップへの先行導入に続き、全店導入に向けた対応を進めました。

守りのDXを支える業務標準化の推進においては、当社の強みである接客について、特にその育成手法に焦点を当てて仕組化を図るとともに、当社独自の接客プログラムを最適化するためのMD（Merchandising）やVMD（Visual Merchandising）の再構築を進めるなど、実効性の向上に取り組みました。また、経営効率を向上させ、付加価値の高い商品やサービスを継続的に創出するためのシステム基盤の構築を目的として、基幹システム刷新に向けた要件定義に着手しました。

海外事業については、台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）は、引き続きアジアマーケットの重要拠点として、フェスタリアグループの強みに立脚したビジネス展開を進め、収益性の向上を図りつつ、さらなるブランド力の強化を目指しました。

ベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）については、製造体制の強化による品質向上に注力するとともに、生産合理化による製造コストの低減を進めるなかで、自社ブランドのみならずOEM生産等を検討し、営業機能を強化した結果、大手ジュエリーメーカーを含む数社からの製造受注が実現しました。

これらの取り組みにより、売上高につきましては、第1四半期連結会計期間においては、ブライダルジュエリーの落ち込みに加え、一部の店舗で店舗スタッフが不足した影響もあり、全体的に伸び悩んだものの、第2四半期以降は、店舗スタッフが充足しつつあるなか、ブライダルジュエリーの段階的な回復に加え、催事を中心に高価格帯のファッションジュエリーが堅調に推移したため、前年同四半期に比べ74百万円（1.7%増）の増加となりました。

売上総利益は、金価格が期間平均で19.7%増加するなど、原材料価格の高騰が売上原価を圧迫したものの、機動的な価格戦略の推進により売上総利益率は同水準を確保したことから、前年同四半期比50百万円（1.8%増）増加しました。

費用面に関しては、人材の確保、定着に向けた対応を強化したことから人件費が大きく増加したことに加え、DX推進に伴う外注費や特に第1四半期においてプロモーションコストを積極的に投下したため、販売費及び一般管理費は前年同四半期比94百万円（3.5%増）増加しました。

営業損益に関しては、第1四半期連結会計期間は大幅な営業損失を計上したものの、第2四半期連結会計期間で

は、売上の増加と同時にコスト効率が大きく改善したため、営業利益が238百万円まで拡大するなど、大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,447百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益60百万円（前年同四半期比42.1%減）、経常利益51百万円（前年同四半期比30.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度に比べて399百万円（5.9%）増加して、7,117百万円となりました。これは主に、現金及び預金が44百万円、売掛金が31百万円、商品及び製品が193百万円、原材料及び貯蔵品が94百万円、有形固定資産が53百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度に比べて395百万円（7.4%）増加して、5,705百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が48百万円、借入金が228百万円、前受金が80百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度に比べ3百万円（0.3%）増加して1,412百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が10百万円減少したものの、利益剰余金が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は19.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,011百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同期は71百万円の使用）となりました。その要因は主に、税金等調整前四半期純利益が51百万円、減価償却費が92百万円、売上債権の増加による減少が29百万円、仕入債務の増加が48百万円あったものの、棚卸資産の増加が298百万円あったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、71百万円（前年同期は117百万円の使用）となりました。その要因は主に、有形固定資産の取得による支出が66百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円、差入保証金の差入による支出が6百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、178百万円（前年同期は202百万円の獲得）となりました。その要因は主に、長期借入金の返済による支出が171百万円、リース債務の返済による支出が16百万円、社債の償還による支出が10百万円、配当金の支払額が23百万円あったものの、短期借入金の純増額が400百万円あったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,012,000
計	3,012,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,208,400	1,208,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,208,400	1,208,500		

(注) 提出日現在発行数には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	100	1,208,400	49	811,622	49	618,931

(注) 新株予約権行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
貞松隆弥	東京都目黒区	240,830	19.92
貞松豊三	長崎県大村市	139,845	11.57
有限会社隆豊	東京都目黒区上目黒2丁目1-3	56,000	4.63
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 頭取 半沢 淳一)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	45,700	3.78
貞松 佑哉	東京都目黒区	36,480	3.01
株式会社十八親和銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	36,000	2.97
貞翔持株会	東京都品川区西五反田7丁目20-9	30,996	2.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	22,700	1.87
高石 正	埼玉県蕨市	20,000	1.65
貞松 良成	埼玉県さいたま市大宮区	15,045	1.24
計	-	643,596	53.20

(注) 上記の他、当社所有の自己株式23,083株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,184,500	11,845	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	1,208,400		
総株主の議決権		11,845	

## 【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フェスタリアホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田7丁目20-9	23,000		23,000	1.90
計		23,000		23,000	1.90

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	966,459	1,011,168
売掛金	774,681	805,978
商品及び製品	2,718,008	2,911,069
原材料及び貯蔵品	688,881	782,942
その他	104,910	128,635
貸倒引当金	514	534
流動資産合計	5,252,427	5,639,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,095,591	1,166,872
減価償却累計額	750,394	772,465
減損損失累計額	107,023	101,514
建物及び構築物(純額)	238,172	292,892
機械装置及び運搬具	135,650	131,279
減価償却累計額	122,950	120,286
機械装置及び運搬具(純額)	12,699	10,993
工具、器具及び備品	236,198	249,840
減価償却累計額	199,954	200,450
減損損失累計額	2,362	1,863
工具、器具及び備品(純額)	33,881	47,526
土地	30,000	30,000
リース資産	438,318	430,344
減価償却累計額	353,456	358,960
減損損失累計額	23,493	23,493
リース資産(純額)	61,368	47,891
有形固定資産合計	376,122	429,303
無形固定資産	143,243	127,525
投資その他の資産		
投資有価証券	89,263	91,207
繰延税金資産	325,521	317,772
差入保証金	399,172	381,059
その他	141,027	140,246
貸倒引当金	8,477	8,791
投資その他の資産合計	946,507	921,494
固定資産合計	1,465,873	1,478,323
資産合計	6,718,300	7,117,583



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,992	606,574
短期借入金	1,430,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	323,231	274,022
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金及び未払費用	451,768	440,274
未払法人税等	-	13,014
前受金	259,860	339,944
リース債務	26,818	18,680
賞与引当金	92,068	73,712
その他	43,246	71,952
流動負債合計	3,204,986	3,688,175
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	1,609,951	1,487,197
リース債務	27,904	19,251
退職給付に係る負債	301,441	308,989
資産除去債務	9,165	9,176
その他	86,312	132,287
固定負債合計	2,104,776	2,016,902
負債合計	5,309,762	5,705,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	811,422	811,622
資本剰余金	618,731	619,281
利益剰余金	136,404	125,224
自己株式	34,202	30,384
株主資本合計	1,259,548	1,275,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,152	6,501
為替換算調整勘定	100,361	90,013
退職給付に係る調整累計額	5,335	2,667
その他の包括利益累計額合計	110,850	99,183
新株予約権	38,139	38,027
純資産合計	1,408,537	1,412,505
負債純資産合計	6,718,300	7,117,583

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
売上高	4,373,320	4,447,987
売上原価	1,581,268	1,605,194
売上総利益	2,792,052	2,842,792
販売費及び一般管理費	2,687,063	2,782,010
営業利益	104,989	60,782
営業外収益		
受取利息	295	1,666
為替差益	19,701	37,441
その他	194	624
営業外収益合計	20,191	39,731
営業外費用		
支払利息	39,797	40,568
社債利息	-	227
その他	11,086	7,832
営業外費用合計	50,884	48,628
経常利益	74,296	51,885
税金等調整前四半期純利益	74,296	51,885
法人税、住民税及び事業税	11,827	8,517
法人税等調整額	13,816	8,548
法人税等合計	25,644	17,065
四半期純利益	48,651	34,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,651	34,819

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	48,651	34,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,097	1,348
為替換算調整勘定	46,674	10,348
退職給付に係る調整額	925	2,667
その他の包括利益合計	45,502	11,667
四半期包括利益	94,153	23,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,153	23,152
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	74,296	51,885
減価償却費	97,452	92,041
株式報酬費用	1,125	757
支払利息	39,797	40,795
受取利息及び受取配当金	295	1,666
為替差損益(は益)	3,222	507
売上債権の増減額(は増加)	15,669	29,273
棚卸資産の増減額(は増加)	52,072	298,787
仕入債務の増減額(は減少)	112,508	48,519
賞与引当金の増減額(は減少)	42,163	18,559
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,001	7,548
その他の資産の増減額(は増加)	3,009	31,378
その他の負債の増減額(は減少)	25,053	131,280
小計	19,230	7,342
利息及び配当金の受取額	295	1,666
利息の支払額	39,990	41,204
支払手数料の支払額	10,202	5,948
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	40,801	15,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,468	37,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	73,996	66,121
無形固定資産の取得による支出	26,870	3,600
差入保証金の差入による支出	10,960	6,247
差入保証金の回収による収入	6,495	8,278
その他の支出	12,619	4,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,951	71,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	400,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	299,706	171,963
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
リース債務の返済による支出	25,161	16,805
新株予約権の行使による株式の発行による収入	741	368
配当金の支払額	23,378	23,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,495	178,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,135	24,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,210	44,708
現金及び現金同等物の期首残高	984,859	966,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	999,070	1,011,168

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,237,700千円	3,542,800千円
借入実行残高	1,400,000	1,800,000
差引額	1,837,700	1,742,800

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給与・賞与	820,662千円	896,766千円
賞与引当金繰入額	85,404	58,653
退職給付費用	17,140	14,404
地代家賃	773,339	792,127
広告宣伝費	174,314	192,446

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	999,070千円	1,011,168千円
現金及び現金同等物	999,070	1,011,168

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月24日 定時株主総会	普通株式	23,486	20.00	2022年8月31日	2022年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	23,640	20.00	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

当社は宝飾事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

店舗形態別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
宝飾品業態	4,040,351	4,111,700
海外宝飾品業態	232,895	213,449
宝飾品卸売業	100,073	122,837
外部顧客への売上高	4,373,320	4,447,987

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41円31銭	29円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	48,651	34,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	48,651	34,819
普通株式の期中平均株式数(株)	1,177,805	1,182,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円31銭	28円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	59,728	55,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。



**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月15日

フェスタリアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人  
東京都品川区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフェスタリアホールディングス株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フェスタリアホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。